【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月11日
【中間会計期間】	第32期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社フォーバルテレコム
【英訳名】	FORVAL TELECOM,INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　行　辰哉
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目８番23号
【電話番号】	０３（６８２５）４０８６
【事務連絡者氏名】	取締役　　山本　忠幸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目８番23号
【電話番号】	０３（６８２５）４０８６
【事務連絡者氏名】	取締役　　山本　忠幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第31期 中間連結会計期間	第32期 中間連結会計期間	第31期
会計期間		自2025年 ４月１日 至2025年 ９月30日	自2026年 ４月１日 至2026年 ９月30日	自2025年 ４月１日 至2026年 ３月31日
売上高	（千円）	11,823,868	13,622,386	23,973,009
経常利益	（千円）	635,970	636,592	1,260,724
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	543,359	399,287	985,509
中間包括利益又は包括利益	（千円）	543,359	399,287	985,509
純資産額	（千円）	3,666,575	4,122,624	3,941,165
総資産額	（千円）	10,153,814	11,276,337	10,728,985
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	32.43	23.83	58.82
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	36.1	36.6	36.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△288,782	△682,396	735,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	118,599	112,884	△82,902
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△201,391	△218,109	△369,473
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	522,189	389,164	1,176,785

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における経済環境は、継続的な物価の上昇や資源・エネルギー価格の変動、米国の貿易政策の動向による景気の下振れリスク等により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが中核的な事業領域とする情報通信分野では、移動系超高速ブロードバンド接続サービスの契約数が拡大し、ビジネスにおける効果的な活用や急増したデータ量への対応・セキュリティ対策が課題となっております。

このような環境の下で、当社グループは、法人向けVoIPサービス、法人向けFMC（Fixed Mobile Convergence）サービス、個人向けインターネットサービス等「IP & Mobileソリューション・ビジネス」と位置付ける利便性の高いサービスの拡販を中心に、中小法人及びコンシューマ向けの各種サービスを提供しております。

具体的には、当社においては、光回線サービス「iSmartひかり」、法人を対象とした光ファイバー対応IP電話「スマートひかり」及びスマートフォンを利用したFMCサービス「どこでもホン」、並びに個人を対象としたISPサービス「iSmart接続-Fひかり」を中心に、合わせて情報通信機器等を提供しております。

また、当社においては、法人顧客に登録小売電気事業者として「Elenovaでんき」及び登録ガス小売事業者として「Elenovaガス」を提供しており、本サービスを「ユーティリティ・ビジネス」と位置付けております。

また、当社及び当社連結子会社である㈱保険ステーションとタクトシステム㈱においては、主に法人顧客に対し「コンサルティング・ビジネス」を提供しております。

これらにより、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高が136億22百万円（前年同期比15.2%増）となりました。これは主に「ユーティリティ・ビジネス」において、保有件数の増加に加え、電力の売上単価が上昇したこと等によるものであります。

一方、利益面におきましては、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益が６億25百万円（前年同期比1.3%減）、経常利益が６億36百万円（前年同期比0.1%増）に留まりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、前年第１四半期に計上した子会社の株式売却益の差分等により、３億99百万円（前年同期比26.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

≪IP & Mobileソリューション・ビジネス≫

「IP & Mobileソリューション・ビジネス」は、VoIPサービス、モバイルサービス等の情報通信サービス全般を提供しております。個人を対象としたサービスの利用件数の減少等により、当中間連結会計期間の売上高は44億50百万円（前年同期比5.2%減）、セグメント利益は５億８百万円（前年同期比11.5%減）となりました。

≪ユーティリティ・ビジネス≫

「ユーティリティ・ビジネス」は、電力と都市ガスを提供しております。電力において、契約件数の堅調な伸びと売上単価の上昇により、当中間連結会計期間の売上高は72億89百万円（前年同期比37.1%増）、セグメント利益は６億68百万円（前年同期比15.1%増）となりました。

≪コンサルティング・ビジネス≫

「コンサルティング・ビジネス」は、経営支援コンサルティング、保険サービス、セキュリティサービス、コンテンツソリューション及びＤＸコンサルティング等を提供しております。保険サービス及びクラウドサービスの伸長により、当中間連結会計期間の売上高は18億83百万円（前年同期比3.8%増）となったものの、クラウドサービスに係る人員の拡充等による販売費及び一般管理費の増加により、セグメント利益は１億13百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における資産の残高は112億76百万円となり、前連結会計年度末比５億47百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の減少（７億87百万円）、受取手形、売掛金及び契約資産の増加（12億22百万円）、未収入金の増加（３億54百万円）、前払費用の増加（１億35百万円）及び長期前払費用の減少（68百万円）によるものであります。

負債の残高は71億53百万円となり、前連結会計年度末比３億65百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加（４億５百万円）、賞与引当金の減少（36百万円）及び未払金の増加（32百万円）によるものであります。

純資産の残高は41億22百万円となり、前連結会計年度末比１億81百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上及び剰余金の配当によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ７億87百万円減少し、３億89百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動の結果使用した資金は、６億82百万円（前年同期は２億88百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が６億32百万円、売上債権及び契約資産の増加額が12億22百万円、仕入債務の増加額が４億５百万円、未収入金の増加額が３億54百万円及び前払費用の増加額が２億円などによるものであります。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動の結果獲得した資金は、１億12百万円（前年同期は１億18百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が36百万円、無形固定資産の取得による支出が２億10百万円の一方で敷金及び保証金の回収による収入が３億60百万円によるものであります。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動の結果使用した資金は、２億18百万円（前年同期は２億１百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額２億17百万円によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月11日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,757,700	16,757,700	東京証券取引所（スタンダード市場）	単元株式数100株
計	16,757,700	16,757,700	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	16,757,700	―	553,660	―	53,660

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社フォーバル	東京都渋谷区神宮前５丁目52－２	11,754,200	70.15
光通信ＫＫ投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋１丁目４－10	1,089,300	6.50
ＵＨ Ｐａｒｔｎｅｒｓ ２投資事業有限責任組合	東京都豊島区南池袋２丁目９－９	196,000	1.17
光通信KK第５号投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋１丁目４－10	167,500	1.00
谷井 剛	東京都西東京市	158,700	0.95
関根 芳喜	埼玉県新座市	86,000	0.51
フォーバルテレコム社員持株会	東京都港区港南１丁目８－23	78,700	0.47
株式会社原一平商会	東京都港区西麻布４丁目12－13	76,000	0.45
廣瀬 公則	兵庫県小野市	65,200	0.39
青山 泰長	愛知県西尾市	60,900	0.36
計	－－	13,732,500	81.96

（注）発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,700	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,747,400	167,474	－
単元未満株式	普通株式 8,600	－	－
発行済株式総数	16,757,700	－	－
総株主の議決権	－	167,474	－

（注）「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式43株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（株）フォーバルテレコム	東京都港区港南一丁目８番23号	1,700	－	1,700	0.01
計	－	1,700	－	1,700	0.01

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,176,785	389,164
受取手形、売掛金及び契約資産	3,942,230	5,164,918
商品及び製品	68,612	66,055
仕掛品	19,077	20,739
原材料及び貯蔵品	476,949	530,717
未収入金	1,566,341	1,920,500
前払費用	794,058	929,511
その他	36,155	33,406
貸倒引当金	△41,247	△39,330
流動資産合計	8,038,962	9,015,684
固定資産		
有形固定資産	100,785	115,542
無形固定資産		
のれん	85,206	55,581
その他	935,253	971,593
無形固定資産合計	1,020,460	1,027,174
投資その他の資産		
長期前払費用	841,027	772,396
破産更生債権等	121,038	117,900
その他	716,482	334,498
貸倒引当金	△109,771	△106,860
投資その他の資産合計	1,568,777	1,117,935
固定資産合計	2,690,023	2,260,652
資産合計	10,728,985	11,276,337
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,958,478	3,364,406
未払金	2,700,097	2,733,087
未払法人税等	212,571	232,768
賞与引当金	145,177	108,247
役員賞与引当金	84,200	48,461
その他	459,124	428,448
流動負債合計	6,559,650	6,915,420
固定負債		
退職給付に係る負債	203,104	213,391
その他	25,065	24,900
固定負債合計	228,169	238,291
負債合計	6,787,820	7,153,712

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	553,660	553,660
資本剰余金	53,660	53,660
利益剰余金	3,334,481	3,515,941
自己株式	△637	△638
株主資本合計	3,941,165	4,122,624
純資産合計	3,941,165	4,122,624
負債純資産合計	10,728,985	11,276,337

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	11,823,868	13,622,386
売上原価	9,078,513	10,728,734
売上総利益	2,745,354	2,893,652
販売費及び一般管理費	※1 2,112,302	※1 2,268,615
営業利益	633,052	625,036
営業外収益		
受取利息	224	313
違約金収入	―	2,452
利用料収入	7,387	8,065
その他	1,599	3,169
営業外収益合計	9,212	14,001
営業外費用		
支払利息	1,816	1,598
貸倒引当金繰入額	57	―
長期前払費用除却損	4,420	―
支払補償費	―	846
その他	―	0
営業外費用合計	6,294	2,445
経常利益	635,970	636,592
特別利益		
固定資産売却益	―	※2 157
子会社株式売却益	58,690	―
特別利益合計	58,690	157
特別損失		
固定資産除却損	※3 2,878	※3 3,972
特別損失合計	2,878	3,972
税金等調整前中間純利益	691,781	632,777
法人税、住民税及び事業税	94,863	210,886
法人税等調整額	53,558	22,603
法人税等合計	148,422	233,490
中間純利益	543,359	399,287
親会社株主に帰属する中間純利益	543,359	399,287

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	543,359	399,287
中間包括利益	543,359	399,287
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	543,359	399,287

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	691,781	632,777
減価償却費	173,068	191,142
株式報酬費用	2,199	2,199
のれん償却額	29,625	29,625
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△15,490	△4,828
賞与引当金の増減額（△は減少）	△35,259	△36,930
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△49,822	△35,738
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	10,747	10,287
受取利息及び受取配当金	△244	△339
支払利息	1,816	1,598
固定資産除却損	2,878	3,972
子会社株式売却損益（△は益）	△58,690	―
有形固定資産売却損益（△は益）	―	△157
違約金収入	―	△2,452
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△299,599	△1,222,687
棚卸資産の増減額（△は増加）	△235,647	△52,873
未収入金の増減額（△は増加）	△1,726	△354,159
前払費用の増減額（△は増加）	△124,699	△200,401
その他の流動資産の増減額（△は増加）	8,072	△818
長期前払費用の増減額（△は増加）	△185,343	68,381
破産更生債権等の増減額（△は増加）	△5,613	3,138
仕入債務の増減額（△は減少）	41,064	405,927
未払金の増減額（△は減少）	75,023	33,735
契約負債の増減額（△は減少）	8,219	△16,426
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△13,047	31,869
その他	△190,959	△44,988
小計	△171,645	△558,145
利息及び配当金の受取額	244	339
利息の支払額	△1,767	△1,557
違約金の受取額	71,958	67,400
法人税等の支払額	△187,573	△190,433
営業活動によるキャッシュ・フロー	△288,782	△682,396
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,429	△36,580
有形固定資産の売却による収入	―	283
無形固定資産の取得による支出	△164,835	△210,114
長期貸付金の回収による収入	547	―
敷金及び保証金の差入による支出	―	△705
敷金及び保証金の回収による収入	1,718	360,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	292,599	―
投資活動によるキャッシュ・フロー	118,599	112,884
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△330	△330
配当金の支払額	△201,044	△217,777
その他	△16	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△201,391	△218,109
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△371,574	△787,621
現金及び現金同等物の期首残高	893,763	1,176,785
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 522,189	※1 389,164

【注記事項】

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
役員報酬	83,286千円	82,535千円
給与・賞与	540,374	546,487
賞与引当金繰入額	122,264	138,777
退職給付費用	18,283	20,201
貸倒引当金繰入額	37,637	38,636
委託業務費	233,984	239,718
支払手数料	382,154	454,084

※２　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
工具、器具及び備品	－千円	157千円
計	－	157

※３　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
建物及び構築物	178千円	－千円
工具、器具及び備品	－	0
ソフトウエア	2,700	3,972
計	2,878	3,972

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	522,189千円	389,164千円
現金及び現金同等物	522,189	389,164

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

配当に関する事項

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月20日臨時取締役会	普通株式	201,071	12	2025年３月31日	2025年６月５日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月12日臨時取締役会	普通株式	167,559	10	2025年９月30日	2025年12月10日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

配当に関する事項

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月21日臨時取締役会	普通株式	217,827	13	2026年３月31日	2026年６月11日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月11日臨時取締役会	普通株式	184,315	11	2026年９月30日	2026年12月10日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	IP & Mobile ソリューション・ビジネス	ユーティリティ・ビジネス	コンサルティング・ビジネス	小計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	4,692,493	5,317,046	1,814,328	11,823,868	－	11,823,868
外部顧客への売上高	4,692,493	5,317,046	1,814,328	11,823,868	－	11,823,868
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,807	－	50,290	58,097	△58,097	－
計	4,700,301	5,317,046	1,864,618	11,881,966	△58,097	11,823,868
セグメント利益	574,270	580,480	122,058	1,276,809	△643,757	633,052

（注）１．セグメント利益の調整額△643,757千円には、セグメント間取引消去469千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△644,227千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門の一般管理費等であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	IP & Mobile ソリューション・ビジネス	ユーティリティ・ビジネス	コンサルティング・ビジネス	小計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	4,450,035	7,289,050	1,883,300	13,622,386	－	13,622,386
外部顧客への売上高	4,450,035	7,289,050	1,883,300	13,622,386	－	13,622,386
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,179	－	54,607	62,786	△62,786	－
計	4,458,214	7,289,050	1,937,908	13,685,173	△62,786	13,622,386
セグメント利益	508,423	668,256	113,068	1,289,749	△664,712	625,036

（注）１．セグメント利益の調整額△664,712千円には、セグメント間取引消去508千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△665,221千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門の一般管理費等であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項　（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益（円）	32.43	23.83
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	543,359	399,287
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	543,359	399,287
普通株式の期中平均株式数（株）	16,755,975	16,755,958

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

（１）期末配当

2026年５月21日開催の臨時取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

（イ）期末配当による配当金の総額……217,827千円

（ロ）１株当たりの金額……13円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年６月11日

（注）2026年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

（２）中間配当

2026年11月11日開催の臨時取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額……184,315千円

（ロ）１株当たりの金額……11円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月10日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月10日

株式会社フォーバルテレコム
　取締役会　御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　小松　亮一

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　麻生　晋市

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルテレコムの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォーバルテレコム及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。